

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	989,216	流動負債	513,634
現金・預金	958,428	未払金	228,066
営業未収入金	14,528	未払費用	13,586
貯蔵品	13,398	契約負債	70,451
前払費用	2,861	預り金	11,993
		賞与引当金	5,613
		1年内修繕引当金	122,910
固定資産	4,049,647	未払消費税等	22,654
有形固定資産	(3,973,452)	未払法人税等	38,358
建物及び付属設備	2,664,431		
構築物	2,808	固定負債	412,756
機械及び装置	140,807	預り敷金	298,669
工具器具備品	19,981	退職給付引当金	56,867
土地	1,140,246	修繕引当金	18,635
建設仮勘定	5,177	資産除去債務	38,583
無形固定資産	(5,856)	負債合計	926,391
電話加入権	1,757		
ソフトウェア	3,596	純資産の部	
電気通信施設利用権	502	科 目	金 額
投資その他の資産	(70,337)	株主資本	4,112,472
出資金	30	資本金	1,875,000
保証金	20	利益剰余金	2,237,472
繰延税金資産	70,287	利益準備金	118,503
		その他利益剰余金	2,118,969
		別途積立金	1,420,000
		繰越利益剰余金	698,969
		純資産合計	4,112,472
資産合計	5,038,863	負債・純資産合計	5,038,863

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

(千円)

営業収益		939,560
営業費用		<u>576,312</u>
営業総利益		363,247
販売費及び一般管理費		<u>178,453</u>
営業利益金額		184,794
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	7	
雑収入	<u>215</u>	<u>222</u>
經常利益金額		185,017
特別損失		
固定資産除却損	<u>1,562</u>	1,562
税引前当期純利益金額		183,454
法人税住民税及び事業税		56,873
法人税等調整額		<u>△ 507</u>
当期純利益金額		<u><u>127,088</u></u>

株主資本等変動計算書

自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
2023年4月1日残高	1,875,000	111,003	1,370,000	704,380	2,185,384	4,060,384	4,060,384
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 75,000	△ 75,000	△ 75,000	△ 75,000
利益準備金の積立		7,500		△ 7,500	—	—	—
別途積立金の積立			50,000	△ 50,000	—	—	—
当期純利益				127,088	127,088	127,088	127,088
事業年度中の変動額の合計	—	7,500	50,000	△ 5,412	52,088	52,088	52,088
2024年3月31日残高	1,875,000	118,503	1,420,000	698,969	2,237,472	4,112,472	4,112,472

※剰余金の配当は、普通配当に加え創業50周年の記念配当を実施

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

建物付属設備・機械及び装置……旧定率法

建物・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

建物付属設備・機械及び装置……250%定率法

建物・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……定額法

2012年4月1日以降に取得したもの

建物付属設備・機械及び装置……200%定率法

建物・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……定額法

2016年4月1日以降に取得したもの

機械及び装置……200%定率法

建物・建物付属設備・構築物・車輛運搬具・工具器具備品……定額法

② 無形固定資産

ソフトウェア・電気通信施設利用権……定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合退職による当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 修繕引当金

大規模修繕工事の施工に備えるため、当該費用の合理的見積額のうち当事業年度に対応すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産	70,287千円
1年内修繕引当金	122,910千円
修繕引当金	18,635千円
資産除去債務	38,583千円

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物及び付属設備	5,029,558 千円
構築物	67,545 千円
機械及び装置	75,697 千円
工具器具備品	186,522 千円
計	5,359,324 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	187,500	—	—	187,500

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	75,000	400	2023年3月31日	2023年6月23日

1株当たり配当額400円には創業50周年記念配当200円を含んでおります。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの
2024年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,500	200	2024年 3月31日	2024年 6月28日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

修繕引当金	43,284 千円
退職給付引当金	17,390 千円
資産除去債務	4,302 千円
その他	5,311 千円
計	70,287 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	998 千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	166 千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	841 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、営業部門業務マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。

預り敷金は、入居テナントの債務に対する担保であり、解約時に返還するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	958,428	958,428	—
②営業未収入金	14,528	14,528	—
③未払金及び未払費用	241,629	241,629	—
④預り金	11,993	11,993	—
⑤未払消費税等	22,654	22,654	—
⑥未払法人税等	38,358	38,358	—
⑦預り敷金	298,669	275,039	△23,630

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金②営業未収入金③未払金及び未払費用④預り金⑤未払消費税等⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑦預り敷金

預り敷金の時価については、テナントとの平均継続契約年数に基づき、将来キャッシュ・フローを長期国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当社は、賃貸用のオフィスビルを有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は357,075千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額				当期末の時価
科 目	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	4,034,340	△83,679	3,950,661	8,321,588

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」の収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当社は、建物の一部について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間を「石綿障害予防規則」の公布から建物の償却満了までの46年、割引率は1.255%を採用しております。なお、2013年度よりアスベスト除去費用の内容を見直し、見積りの変更による増加額を0.641%で割り引き、資産除去債務残高に加算しております。

当期における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

当期首残高	38,294千円
時の経過による調整額	289千円
当期末残高	38,583千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額(千円)	当期末残高(千円)
法人主要株主	神奈川県	20%	ビル賃貸料等	93,814	未収入金 1,854
法人主要株主	横浜市	20%	ビル賃貸料等	29,526	未収入金 5,199

取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) ビル賃貸料等については、当社の料金基準から算定しており、他テナントと同一条件であります。
- (2) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

11. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 21,933.18円
- (2) 一株当たり当期純利益 677.80円